

5 工業（製造業）

本表1～2は、工業統計調査、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査(製造業事業所調査)による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類E-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
 - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
 - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。
 - (ハ) 業務用に主として使用される商品{事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)}を販売すること。
 - (ニ) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
 上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。したがって、製造小売業は製造業としない。

1 工業の推移(各年6月1日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年次	事業所数	従業者数	現与金総額	給原材料等使用額	製造品出荷額等	付加価値額
令和 2	48	2,338	1,216,074	5,919,538	11,348,114	5,059,115
3	58	2,577	1,277,967	6,864,014	15,728,627	7,960,314
4	57	2,351	1,168,638	6,914,702	16,411,631	8,627,670
5	61	2,529	1,274,605	8,695,448	19,567,022	9,779,608
6	70	2,576	1,246,305	8,020,410	17,596,258	8,780,303

注)・令和2～5年は4人以上の事業所の数値である。

- ・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)
- ・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:工業統計調査(令和2年)、経済センサス-活動調査(令和3年)、経済構造実態調査(令和4～6年)

2 産業中分類別工業の概況(令和6年6月1日調査分)

(単位:金額・万円)

産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
総数	70	2,576	1,246,305	8,020,410	17,596,258	8,780,303
食料品	12	535	169,370	887,864	1,469,795	544,332
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
繊維工業	2	54	X	X	X	X
木材・木製品	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	1	57	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連品	1	6	X	X	X	X
化学工業	4	116	58,982	301,861	604,742	275,993
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	1	5	X	X	X	X
窯業・土石製品	3	33	14,614	37,521	197,499	145,600
鉄鋼業	5	86	37,146	61,269	155,728	86,123
非鉄金属	2	100	X	X	X	X
金属製品	12	190	91,126	483,185	733,421	240,166
はん用機械器具	4	454	276,483	3,083,705	9,390,908	5,744,704
生産用機械器具	5	55	22,503	77,742	102,854	22,850
業務用機械器具	2	28	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
電気機械器具	3	142	50,737	197,788	357,590	145,299
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具	10	679	397,203	1,877,177	3,376,248	1,384,839
その他	3	36	14,760	22,077	110,869	80,739

注)・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)

・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:経済構造実態調査

3 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分	総数		鋼船						
			自航船			貨物船			
			総数		貨客船		貨物船		
	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	
国内船	令和	2	2	3,506	-	-	-	-	-
		3	1	686	-	-	-	-	-
		4	1	5,959	-	-	-	-	-
		5	-	-	-	-	-	-	-
		6	-	-	-	-	-	-	-
輸出船	令和	2	-	-	-	-	-	-	-
		3	-	-	-	-	-	-	-
		4	-	-	-	-	-	-	-
		5	-	-	-	-	-	-	-
		6	-	-	-	-	-	-	-

区分	鋼船										木船		
	自航船						非航船		警備艦		隻数	トン数	
	撤積船		油送船		雑船		隻数	トン数	隻数	トン数			
	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数					隻数	トン数	隻数
国内船	令和	2	-	-	-	-	-	2	3,506	-	-	-	-
		3	-	-	-	-	-	1	686	-	-	-	-
		4	-	-	-	-	-	1	5,959	-	-	-	-
		5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出船	令和	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)非航船は、総トン数で記載。

(株)JMUアムテック調

4 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
総数	隻数	68	44	36	39	29	
	トン数	460,985	298,286	327,747	327,638	206,371	
入渠又は上渠 非入渠の別	入渠又は上渠	隻数	22	20	19	11	12
		トン数	157,963	176,769	233,568	102,379	70,551
	非入渠	隻数	46	24	17	28	17
		トン数	303,022	121,517	94,179	225,259	135,820
邦国船 の 外別	邦船	隻数	45	24	20	25	20
		トン数	289,260	208,471	237,756	288,669	201,949
	外国船	隻数	23	20	16	14	9
		トン数	171,725	89,815	89,991	38,969	4,422

注)トン数は、総トン数である。

(株)JMUアムテック調